

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(10) 国際公開番号

WO 2010/084829 A1

PCT

(43) 国際公開日  
2010年7月29日(29.07.2010)

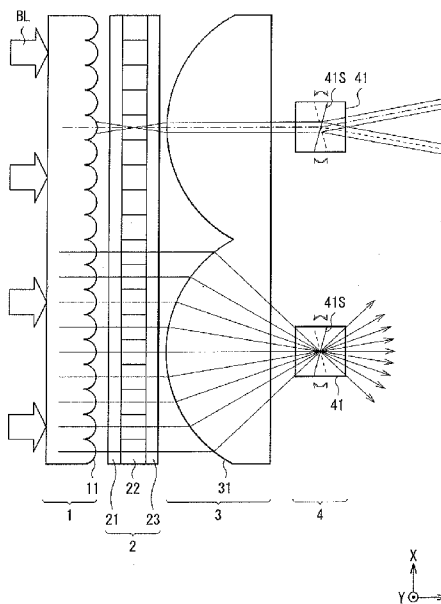
- (51) 国際特許分類:  
G02B 27/22 (2006.01) G02F 1/1335 (2006.01)  
G02B 26/06 (2006.01) G03B 35/24 (2006.01)  
G02B 26/08 (2006.01) H04N 13/04 (2006.01)  
G02F 1/13 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2010/050427
- (22) 国際出願日: 2010年1月15日(15.01.2010)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2009-011585 2009年1月22日(22.01.2009) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社(SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1080075 東京都港区港南1丁目7番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 山田 正裕 (YAMADA Masahiro) [JP/JP]; 〒1080075 東京都港区港南1丁目7番1号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 青木 直 (AOKI Sunao) [JP/JP]; 〒1080075 東京都港区港南1丁目7番1号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 藤島 洋一郎, 外(FUJISHIMA Youichiro et al.); 〒1600022 東京都新宿区新宿1丁目9番5号大台ビル2階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:  
— 国際調査報告(条約第21条(3))

[続葉有]

(54) Title: SPATIAL IMAGE DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称: 空間像表示装置

[図1]



(57) Abstract: Disclosed is a spatial image display device capable of forming a high-definition spatial image excellent in reality. The spatial image display device (10A) is provided with a display unit (2) having a plurality of pixels (22) and adapted for creating a two-dimensional display image corresponding to a video signal, a first lens array (1) comprising a plurality of microlenses (11) provided correspondingly to the respective pixels (22) each for focusing a light beam passing through a pixel (22), and a second lens array (3) for converting the focused light beams passing through the first lens array (1) into parallel light beams or converging light beams and outputting the resultant light beams. The light beams passing through the respective pixels (22) of the display unit (2) are focused by the first lens array (11) and travel toward the second lens array (3). Therefore, the light beams entering the second lens array (3) from the respective pixels (22) behave as if the light beams were the ones emitted from a point light source, and the light beams are easily converted into parallel light beams or converging light beams by the second lens array (3).

(57) 要約: 実在感に優れ、かつ高精細な空間像の形成が可能な空間像表示装置を提供する。空間像表示装置10Aは、複数の画素22を有し映像信号に応じた2次元表示画像を生成する表示部2と、画素22の各々に対応して設けられ、画素22の各々を通過する光を集光する複数のマイクロレンズ11からなる第1レンズアレイ1と、この第1レンズアレイ1を通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第2レンズアレイ3とを備える。表示部2の各画素22を透過する光は、第1レンズアレイ1によって集光されたのち、第2レンズアレイ3に向かう。このため、各画素22から第2レンズアレイ3に入射する光は、あたかも点光源から射出された光のように振る舞い、第2レンズアレイ3において平行光または収束光に容易に変換される。

レイ11によって集光されたのち、第2レンズアレイ3に向かう。このため、各画素22から第2レンズアレイ3に入射する光は、あたかも点光源から射出された光のように振る舞い、第2レンズアレイ3において平行光または収束光に容易に変換される。

WO 2010/084829 A1



---

— 補正された請求の範囲（条約第 19 条(1)）

## 明 細 書

**発明の名称：**空間像表示装置

**技術分野**

[0001] 本発明は、空間に物体の立体映像を表示する空間像表示装置に関する。

**背景技術**

[0002] 立体映像の生成は、人間の持つ認識生理機能を利用することにより実現されるものである。すなわち、観察者は、左右の眼に入る画像のズレ（両眼視差）や輻輳角からの認識、眼の水晶体の焦点距離を眼の毛様体やチン小体を使って調節する際に起こる生理機能（焦点距離調整機能）からの認識、および運動したときに見える画像の変化による認識（運動視差）に基づき、脳で総合的に処理する過程で立体を認識している。上記の認識生理機能のうち「両眼視差」や「輻輳角」を利用した従来の立体映像の生成方法としては、例えば、左右、色の異なる眼鏡をかけて左右の眼にそれぞれ異なる画像（視差画像）を送る方法や、液晶シャッタの付いたゴーグルをかけて液晶シャッタを高速に切り替えて左右の眼に視差画像を送る方法などがある。また、2次元表示装置に左右のそれぞれの眼に対応した画像を映しこれをレンチキュラーレンズで左右のそれぞれの眼に振り分けることによって立体画像を表現する方法も存在する。さらに、レンチキュラーレンズを用いる方法に類似したものとして、液晶ディスプレイ表面にマスクを設け右眼には右眼用の画像が左眼には左眼用の画像が見えるようにすることによって立体像を表現する方法も開発されている。

[0003] ところが、上記のような特別な眼鏡やゴーグルを使用して視差画像を得る方法は、観察者にとって非常に煩わしいものである。一方、レンチキュラーレンズを用いる方法等では、1つの2次元画像表示装置の領域を右眼用の領域と左眼用の領域とに分割する必要があるので、高精細な画像の表示には適さないという問題がある。

[0004] そこで、近年、光線再生法に基づく空間像表示装置の検討が進められてい

る（例えば非特許文献 1 参照）。光線再生法とは、ディスプレイから放射される多数本の光線で空間像を表現しようとするものであり、理論的には、裸眼観察であっても正確な運動視差情報と焦点距離情報とを観察者に提供し、比較的、眼精疲労の少ない空間像が得られるものである。

## 先行技術文献

### 非特許文献

- [0005] 非特許文献1：高木康博，「立体映像とフラットパネル型立体表示技術」，光学，第35巻，第8号，2006年，p. 400－406

### 発明の概要

- [0006] しかしながら、上記の光線再生法であっても、実際には、ディスプレイの表示面から（それと垂直な方向へ）離れた位置に認識させるような空間像を得ようとした場合、ディスプレイの表示面からの距離が大きくなるほどその空間像の実在感や精細度が劣化してしまう。これは、ディスプレイの表示面に表示される2次元表示画像が、それぞれ有限の大きさを有する複数の画素によって構成されているため、観察者の眼に発散光として到達するからであると考えられる。以下、図12および図13を参照して上記の現象について詳細に説明する。

- [0007] 図13（A）および図14（A）は、光線再生法に基づく空間像を観察者が認識している理想的な状態を表す概念図である。図13（A）では、ある空間像を構成する任意の点像Z1を所定の位置に形成する場合を考える。点像Z1を形成するには、ディスプレイDP上の複数の画素（ここでは3つの画素PX1～PX3を代表して表す）から、点像Z1を配置したい位置を通過するように光線L1～L3をそれぞれ放射すればよい。放射された光線L1～L3は、観察者の瞳Pを通して網膜Rに到達する。このとき、観察者の眼は、瞳Pを通過した各光線L1～L3が網膜R上の一点に集まるように、眼に備わっている焦点距離可変レンズ（レンズ体）の焦点距離を自動的に調節する。調節された焦点距離は、空間像が配置された場所に実際に実物体が配置された場合と一致するので、観察者は、空間像（点像Z1）が、空間像

を配置しようとした位置に配置されているかのように認識することができる。この際、画素 $P \times 1 \sim P \times 3$ が広がりを持たない点光源であれば、光線 $L_1 \sim L_3$ は、例えば図14(A)に表したように、その点光源 $LS_1$ から自らの焦点距離 $FL$ だけ離れた位置にある投影レンズ $LN$ を通過する光線 $L_1 \sim L_3$ は、その太さが変わらない平行光 $L_p$ をそれぞれ形成する。

[0008] ところが実際には、画素 $P \times 1 \sim P \times 3$ から放射された光線 $L_1 \sim L_3$ はそれぞれ発散光を形成する。これは、先に述べたように、各画素 $P \times 1 \sim P \times 3$ が有限の広がりを持つ光源、すなわち点光源の集まりであることに起因する。具体的には図14(B)に表したように、有限領域に広がる光源 $LS_2$ から自らの焦点距離 $FL$ だけ離れた位置にある投影レンズ $LN$ を通過する光線 $L_1 \sim L_3$ は、その太さが徐々に太くなる発散光 $L_d$ を形成する。一般に、発散光 $L_d$ の発散の度合いは、有限領域の光源の面積によって変わり、その面積が小さいほど平行光束に近づき、面積が大きいほど放射される光束の発散の度合いが大きくなる。したがって、この場合、各画素 $P \times 1 \sim P \times 3$ の占有面積にもよるが、観察者は、例えば図13(B)に示したように点像 $Z_1$ そのものが有限の領域に広がるぼやけた像であると認識してしまう。その結果、複数の点像 $Z_1$ が集まって構成される空間像も精細度に欠けるものとなる。あるいは、光線 $L_1 \sim L_3$ が発散光を形成することによって、図13(C)に示したように、観察者は、より鮮明な点像を求めてディスプレイ $DP$ 上の画素 $P \times 1 \sim P \times 3$ そのものを見てしまうこととなる。この場合、単にディスプレイ $DP$ 上に3つの異なる点像が認識されるだけである。このように、ディスプレイ上の画素からの光線が発散光を形成する場合には、空間像がぼやけてしまうか、空間像を認識することができなくなってしまう、という問題が起こる。この問題は、特に、空間像を、ディスプレイの表示面から離れた位置に認識させる場合に顕著となる。したがって、より奥行きのある空間像を観察者が認識できるような技術が求められる。

[0009] 本発明はかかる問題点に鑑みてなされたもので、その目的は、実在感に優れ、かつ、高精細な空間像を形成することのできる空間像表示装置を提供す

ることにある。

[0010] 本発明の一実施の形態による空間像表示装置は、複数の画素を有し映像信号に応じた２次元表示画像を生成する２次元画像生成手段と、画素の各々に対応して設けられ、画素の各々を通過する光を集光する複数の第１のレンズからなる第１のレンズアレイと、この第１のレンズアレイを通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第２のレンズアレイとを備えるようにしたものである。ここで、「第１のレンズ」が「画素の各々に対応して設けられ」とは、１つの画素に対して１つの第１のレンズが配置される場合に限らず、１つの画素に対して複数の第１のレンズが配置される場合をも含む概念である。

[0011] 本発明の一実施の形態による空間像表示装置では、２次元画像生成手段の各画素を通過する光が第１のレンズアレイによって集光されたのち、第２のレンズアレイに向かう。このため、第２のレンズアレイに入射する光が、あたかも点光源から射出された光のように振る舞うので、第１のレンズアレイによって集光された光は、第２のレンズアレイによって容易に平行光もしくは収束光に変換されて射出される。よって、観察者の眼には、平行光または収束光によって形成される空間像が認識される。

[0012] 本発明の一実施の形態による空間像表示装置によれば、２次元画像生成手段の各画素を通過する光を、発散した状態ではなく平行光または収束光として観察者の眼に到達させることができる。このため、観察者は、実在感（奥行き感）に優れ、かつ、高精細な立体映像を認識することができる。

### 図面の簡単な説明

[0013] [図１]本発明における第１の実施の形態としての空間像表示装置の一構成例を表す概略図である。

[図２]図１に示した第１レンズアレイ１の構成を表す斜視図、および表示部２の画素２２の配置を表す平面図である。

[図３]図１に示した第２レンズアレイ３の構成を表す斜視図である。

[図４]図１に示した偏向部４における液体光学素子４１の構成を示す斜視図で

ある。

[図5] 図 1 に示した空間像表示装置において立体映像を観測する際の動作を説明するための概念図である。

[図6] 第 1 の変形例としての液体光学素子 4 1 A の構成を示す斜視図である。

[図7] 第 2 の変形例としての第 1 レンズアレイ 1 A の斜視構成、およびその透過光の進行する様子を表す概念図である。

[図8] 第 3 の変形例としての空間像表示装置 1 0 B の、水平面内における一構成例を表す概略図である。

[図9] 図 8 に示した拡散板の斜視構成、およびその透過光の進行する様子を表す概念図である。

[図10] 第 4 の変形例としての第 1 レンズアレイ 1 B の斜視構成、およびその透過光の進行する様子を表す概念図である。

[図11] 本発明における第 2 の実施の形態としての空間像表示装置の一構成例を表す概略図である。

[図12] 図 1 1 に示した空間像表示装置におけるレンズユニットの一構成例を表す概略図である。

[図13] 光源と、レンズを透過する光の広がりとの関係を説明するための概念図である。

[図14] ディスプレイからの光線の種類と、観察者が認識する像との関係を説明するための概念図である。

### 発明を実施するための形態

[0014] 以下、本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。なお、説明は以下の順序で行う。

1. 第 1 の実施の形態（第 1 および第 2 のレンズアレイの間に 2 次元画像生成手段が配置された例）
2. 第 2 の実施の形態（第 1 のレンズアレイよりも光源側に 2 次元画像生成手段が配置された例）

[0015] [第 1 の実施の形態]

まず、図 1～図 4 を参照し、本発明における第 1 の実施の形態としての空間像表示装置 10（後述の変形例や第 2 の実施の形態との区別のため、これ以降、空間像表示装置 10A と表記する）について説明する。図 1 は、空間像表示装置 10A の、水平面内における一構成例を表すものである。図 2（A）は、図 1 に示した第 1 レンズアレイ 1 の斜視構成を表し、図 2（B）は、図 1 に示した表示部 2 の XY 平面での画素 22 の配置を表している。図 3 は、図 1 に示した第 2 レンズアレイ 3 の斜視構成を表すものである。図 4 は、図 1 に示した偏向部 4（後述）の具体的な構成を表すものである。

[0016] <空間像表示装置の構成>

図 1 に示したように、空間像表示装置 10A は、光源（図示せず）の側から、第 1 レンズアレイ 1、画素 22（後述）を複数有する表示部 2、第 2 レンズアレイ 3、偏向部 4、を順に備えている。

[0017] 第 1 レンズアレイ 1 は、光軸（Z 軸）と直交する面（XY 平面）に沿ってマトリクス状に並ぶ複数のマイクロレンズ 11（11a, 11b, 11c）を有している（図 2（A））。マイクロレンズ 11 は、それぞれ光源からのバックライト BL を集光し、対応する各画素 22 へ向けて射出するものである。マイクロレンズ 11 は、レンズ面が球面であり、光軸を含む水平面（XZ 平面）を通過する光の焦点距離と、光軸を含み水平面と直交する面（YZ 平面）を通過する光の焦点距離とが互いに一致するものである。全てのマイクロレンズ 11 は、互いに等しい焦点距離  $f_{11}$  を有することが望ましい。バックライト BL としては、蛍光灯などの拡散光をそのまま用いてもよいが、そのような拡散光をコリメータレンズなどによって平行化した平行光を用いることが望ましい。第 2 レンズアレイ 3 において平行光もしくは収束光に変換し易くなるからである。なお、第 2 レンズアレイ 3 の構成や機能の詳細については後述する。バックライト BL として拡散光をそのまま第 1 レンズアレイ 1 へ入射する場合、光源と第 1 レンズアレイ 1 との間隔を大きくするほど、第 1 レンズアレイ 1 へ入射する直前のバックライト BL の平行度が高くなる。反対に、光源と第 1 レンズアレイ 1 との間隔を小さくするほど、第

１レンズアレイ１へ入射するバックライトＢＬの平行度は低くなる。このような第１レンズアレイ１へ入射するバックライトＢＬの平行度は、第２レンズアレイ３からの射出光の平行度に反映される。そのため、用途に応じて（すなわち、表示する空間像の仮想位置と表示部との距離に応じて）第２レンズアレイ３からの射出光の平行度を調整すればよい。

[0018] 表示部２は、映像信号に応じた２次元表示画像を生成するものであり、具体的にはバックライトＢＬが照射されることにより表示画像光を射出するカラー液晶デバイスである。表示部２は、第１レンズアレイ１の側からガラス基板２１と、それぞれ画素電極および液晶層を含む複数の画素２２と、ガラス基板２３とが順に積層された構造を有している。ガラス基板２１およびガラス基板２３は透明であり、いずれか一方には赤（Ｒ）、緑（Ｇ）、青（Ｂ）の着色層を有するカラーフィルタが設けられている。このため、画素２２は、赤色を表示する画素２２Ｒと、緑色を表示する画素２２Ｇと、青色を表示する画素２２Ｂとに分類される。この表示部２では、例えば、図２（Ｂ）に示したように、Ｘ軸方向においては画素２２Ｒと、画素２２Ｇと、画素２２Ｂとが順に繰り返し配置される一方、Ｙ軸方向においては同色の画素２２が揃うように配置されている。本明細書では、便宜上、Ｘ軸方向に並ぶ画素２２を行と呼び、Ｙ軸方向に並ぶ画素２２を列と呼ぶ。

[0019] 各画素２２は、ＸＹ平面においてＹ軸方向に延在する矩形状をなしており、Ｙ軸方向に並ぶ一群のマイクロレンズ１１ａ～１１ｃからなるマイクロレンズ群１２（図２（Ａ））に対応して設けられている。すなわち、第１レンズアレイ１と表示部２とは、マイクロレンズ群１２のマイクロレンズ１１ａ～１１ｃを通過した光が各画素２２の有効領域内のスポットＳＰ１～ＳＰ３に集光するような位置関係となっている（図２（Ａ）および図２（Ｂ））。例えば、マイクロレンズ群１２<sub>*n*</sub>のマイクロレンズ１１ａ～１１ｃを通過した光は、画素２２Ｒ<sub>*n*</sub>のスポットＳＰ１～ＳＰ３に集光する。同様に、マイクロレンズ群１２<sub>*n+1*</sub>からの光は画素２２Ｒ<sub>*n+1*</sub>に集光し、マイクロレンズ群１２<sub>*n+2*</sub>からの光は画素２２Ｒ<sub>*n+2*</sub>に集光する。なお、１つのマイクロレンズ１１に対応し

て1つの画素22が配置されていてもよいし、2または4以上のマイクロレンズ11に対応して1つの画素22が配置されていてもよい。

[0020] 第2レンズアレイ3は、第1レンズアレイ1および表示部2を通過して集光された光を水平面内において平行光もしくは収束光に変換して射出するものである。具体的には、第2レンズアレイ3は、いわゆるレンチキュラーレンズであり、例えば図3に示したように、Y軸に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズ31がX軸方向に並ぶように配置されたものである。したがって、シリンドリカルレンズ31は、光軸（Z軸）を含む水平面内において屈折力を発揮する。図1では、X軸方向に沿って並ぶ9列の画素22ごとに1つのシリンドリカルレンズ31が設けられているが、この数はこれに限定されるものではない。また、シリンドリカルレンズ31は、Y軸から所定の角度 $\theta$ （ $\theta < 45^\circ$ ）だけ傾いた軸を中心とした円柱面を有するものとしてもよい。全てのシリンドリカルレンズ31は、互いに等しい焦点距離 $f_{31}$ を有することが望ましい。また、第1レンズアレイ1と第2レンズアレイ3との距離 $f_{13}$ は、各々の焦点距離の合計、すなわちマイクロレンズ11の焦点距離 $f_{11}$ とシリンドリカルレンズ31の焦点距離 $f_{31}$ との合計 $|f_{11} + f_{31}|$ と一致し、もしくはその合計よりも大きい。距離 $f_{13}$ が $|f_{11} + f_{31}|$ と一致する場合には、バックライトBLが平行光であれば、シリンドリカルレンズ31からの射出光も平行光となる。一方、距離 $f_{13}$ が $|f_{11} + f_{31}|$ よりも大きい場合には、バックライトBLが平行光であれば、シリンドリカルレンズ31からの射出光は収束光となる。

[0021] 偏向部4は、複数の液体光学素子41を有しており、それによって第2レンズアレイ3から射出された光を、画素22ごとに、または一群の画素22を一単位として水平面内（XZ平面内）において偏向するものである。

[0022] 図4（A）～図4（C）に、液体光学素子41の具体的な斜視構成を表す。図4（A）に示したように、液体光学素子41は、光軸（Z軸）上において、互いに屈折率および界面張力の異なる透明な無極性液体42および極性

液体 4 3 が、銅などからなる一対の電極 4 4 A、4 4 B の間に挟まれるように配置されたものである。一対の電極 4 4 A、4 4 B は、それぞれ、透明な底板 4 5 および天板 4 6 と絶縁性のシール部 4 7 を介して接着され、固定されている。電極 4 4 A、4 4 B は、それぞれの外表面と接続された端子 4 4 A T、4 4 B T を介して外部電源（図示せず）と接続されている。天板 4 6 は、酸化インジウム錫（ITO : Indium Tin Oxide）や酸化亜鉛（ZnO）などの透明な導電材料によって構成され、接地電極として機能する。電極 4 4 A、4 4 B はそれぞれ制御部（図示せず）と接続されており、所定の大きさの電位に設定できるようになっている。なお、電極 4 4 A、4 4 B と異なる側面（XZ 平面）は図示しないガラス板などで覆われており、無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 が完全に密閉された空間に封入された状態となっている。無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 は、その閉空間において互いに溶解せずに分離して存在し、界面 4 1 S を形成している。

[0023] 電極 4 4 A、4 4 B の内表面（互いの対向面）4 4 A S、4 4 B S は、疎水性絶縁膜によって覆われていることが望ましい。この疎水性絶縁膜は、極性液体 4 3 に対して疎水性（撥水性）を示す（より厳密には無電界下において無極性液体 4 2 に親和性を示す）と共に、電氣的絶縁性に優れた性質を有する材料からなるものである。具体的には、フッ素系の高分子であるポリフッ化ビニリデン（PVdF）やポリテトラフルオロエチレン（PTFE）が挙げられる。但し、電極 4 4 A と電極 4 4 B との電氣的絶縁性をより高めることを目的として、電極 4 4 A および電極 4 4 B と上記の疎水性絶縁膜との間に例えばスピン・オン・ガラス（SOG）などからなる他の絶縁膜を設けるようにしてもよい。

[0024] 無極性液体 4 2 は、ほとんど極性を有さず、かつ、電気絶縁性を示す液体材料であり、例えばデカン、ドデカン、ヘキサデカンもしくはウンデカンなどの炭化水素系材料のほか、シリコンオイルなどが好適である。無極性液体 4 2 は、電極 4 4 A と電極 4 4 B との間に電圧を印加しない場合において、底板 4 5 の表面を全て覆う程度に十分な容量を有していることが望ましい。

- [0025] 一方、極性液体 4 3 は、極性を有する液体材料であり、例えば水のほか、塩化カリウムや塩化ナトリウムなどの電解質を溶解させた水溶液が好適である。極性液体 4 3 に電圧を印加すると、疎水性絶縁膜に対する濡れ性（極性液体 4 3 と疎水性絶縁膜との接触角）が無極性液体 4 2 と比べて大きく変化する。極性液体 4 3 は、接地電極としての天板 4 6 と接している。
- [0026] 一对の電極 4 4 A, 4 4 B と底板 4 5 および天板 4 6 とに囲まれるように封入された無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 は、互いに混在することなく分離し、界面 4 1 S を形成する。なお、無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 は互いにほぼ同等の比重を有するように調整されており、無極性液体 4 2 と極性液体 4 3 との位置関係は封入する順序で決定される。無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 は透明であることから、界面 4 1 S を透過する光は、その入射角と無極性液体 4 2 および極性液体 4 3 の屈折率とに応じて屈折する。
- [0027] この液体光学素子 4 1 では、電極 4 4 A, 4 4 B の間に電圧が印加されていない状態（電極 4 4 A, 4 4 B の電位がいずれも零である状態）では、図 4（A）に示したように、界面 4 1 S は、極性液体 4 3 の側から無極性液体 4 2 へ向けて凸の曲面をなす。内表面 4 4 A S に対する無極性液体 4 2 の接触角  $4 2 \theta A$ 、および内表面 4 4 B S に対する無極性液体 4 2 の接触角  $4 2 \theta B$  は、内表面 4 4 A S, 4 4 B S を覆う疎水性絶縁膜の材料種によって調整することができる。ここで、無極性液体 4 2 が極性液体 4 3 よりも大きな屈折率を有していれば、液体光学素子 4 1 は負の屈折力を発揮する。これに対し、無極性液体 4 2 が極性液体 4 3 よりも小さな屈折率を有していれば、液体光学素子 4 1 は正の屈折力を発揮する。例えば、無極性液体 4 2 が炭化水素系材料またはシリコンオイルであり、極性液体 4 3 が水または電解質水溶液であれば、液体光学素子 4 1 が負の屈折力を発揮することとなる。界面 4 1 S は Y 軸方向においては一定の曲率を有し、その曲率はこの状態（電極 4 4 A, 4 4 B の間に電圧を印加しない状態）が最大となる。
- [0028] 電極 4 4 A, 4 4 B の間に電圧が印加されると、例えば図 4（B）に表したように界面 4 1 S の曲率が小さくなり、ある一定以上の電圧を印加すると

平面となる。すなわち、接触角  $42\theta A$ ,  $42\theta B$  がいずれも直角 ( $90^\circ$ ) となる。この現象は以下のように推察される。すなわち、電圧印加により、内表面  $44AS$ ,  $44BS$  (またはそれを覆う疎水性絶縁膜の表面) に電荷が蓄積され、その電荷のクーロン力によって、極性を有する極性液体  $43$  が内表面  $44AS$ ,  $44BS$  (または疎水性絶縁膜) へ引き寄せられる。すると、極性液体  $43$  が内表面  $44AS$ ,  $44BS$  (または疎水性絶縁膜) と接触する面積を拡大する一方、無極性液体  $42$  が内表面  $44AS$ ,  $44BS$  (または疎水性絶縁膜) と接触する部分から極性液体  $43$  によって排除されるように移動 (変形) し、結果として界面  $41S$  が平面に近づくこととなる。なお、図 4 (B) は、電極  $44A$  の電位 ( $V_a$  とする) と電極  $44B$  の電位 ( $V_b$  とする) とが互いに等しい ( $V_a = V_b$ ) 場合を示している。電位  $V_a$  と電位  $V_b$  とが異なる場合には、例えば図 4 (C) に表したように、 $X$  軸および  $Z$  軸に対して傾斜した平面 ( $Y$  軸に対しては平行な面) となる ( $42\theta A \neq 42\theta B$ )。なお、図 4 (C) は、電位  $V_a$  よりも電位  $V_b$  が大きい (接触角  $42\theta A$  よりも接触角  $42\theta B$  が大きい) 場合を示している。この場合、例えば電極  $44A$ ,  $44B$  と平行に進行して液体光学素子  $41$  へ入射した入射光  $\phi$  は、界面  $41S$  において  $XZ$  平面内で屈折し、偏向される。したがって、電位  $V_a$  および電位  $V_b$  の大きさを調整することで、入射光  $\phi$  を  $XZ$  平面内の所定の向きへ偏向可能となる。

[0029] <空間像表示装置の動作>

次に、空間像表示装置  $10A$  の動作について、図 5 を参照して説明する。

[0030] 一般に、観測者は、ある物体上の物点を観測するとき、その物点を点光源として発射される球面波を観測することにより、3次元空間の固有な場所に存在する「点」として認識している。通常、自然界においては物体から発射される波面は同時に進行し、かつ常に連続的に、ある波面形状を伴って観測者に到達する。ところが、現状ではホログラフィ技術を除いては、空間の各点における光波の波面を同時かつ連続的に再現することは困難である。しかしながら、ある仮想物体があって、その仮想の各点からの光波が発射され、

それぞれの光波が観測者に到達する時刻が多少不正確であっても、また連続的に到達するのではなく間歇的な光信号として到達しても、人の眼にはこの積分作用があることによって、不自然な感覚を感じることなく仮想物体を観測することができる。本実施の形態の空間像表示装置 10A では、この人の眼の積分作用を利用して空間各点の波面を時系列的に順序立てて高速に形成することにより、従来よりも自然な 3 次元画像を形成することができる。

[0031] 空間像表示装置 10A では、以下のようにして空間像を表示することができる。図 5 は、空間像表示装置 10A を使用して観測者 I、II が立体映像としての仮想物体 IMG を観測している状態を上方から眺めた場合の概念図である。以下、その動作原理を説明する。

[0032] 例えば、仮想物体 IMG における任意の仮想物点（例えば仮想物点 B）の映像光波は次のように形成される。まず、左右それぞれの眼に対応した 2 種類の画像を表示部 2 に表示する。その際、光源からバックライト BL（ここでは図示せず）を第 1 レンズアレイ 1 に照射し、複数のマイクロレンズ 11 を透過する光を、それぞれに対応する画素 22 へ向けて集光させる。例えば、図 2（A）に示したように、マイクロレンズ群 12<sub>n</sub>のマイクロレンズ 11a ~ 11c を通過した光を、画素 22R<sub>n</sub>のスポット SP1 ~ SP3 に集光させる。各画素 22 に到達した光は、表示画像光として発散しながら第 2 レンズアレイ 3 へ向かう。各画素 22 からの表示画像光は、第 2 レンズアレイ 3 を通過する際、平行光もしくは収束光に変換される。当然、2 つの画像を同時に表示することは不可能であるので、それぞれの画像は順次表示されて最終的にそれぞれ左右の眼に順次送られる。例えば、仮想物点 C に対応することとなる画像は、表示部 2 における点 CL1（左眼用）および点 CR1（右眼用）にそれぞれ表示される。その際、表示部 2 における点 CL1（左眼用）および点 CR1（右眼用）に位置する画素 22 に対し、それぞれに対応するマイクロレンズ 11 から収束光が照射される。表示部 2 から射出される表示画像光は、第 2 レンズアレイ 3、水平方向の偏向部 4 を順次透過したのち観測者 II の左眼 IIL および右眼 IIR に各々到達する。同様に、観測者 I に対す

る仮想物点Cの画像は表示部2における点BL1（左眼用）および点BR1（右眼用）にそれぞれ表示され、第2レンズアレイ3、水平方向の偏向部4を順次透過したのち観測者Iの左眼ILおよび右眼IRに各々到達する。この動作は人の眼の積分効果の時定数内に高速に行われるので、観測者I、IIは画像が順次送られてきていることを認識することではなく、仮想物点Cを認識することができる。

[0033] 第2レンズアレイ3から射出された表示画像光は、水平面内において平行光または収束光として偏向部4へ向かう。偏向部4の点CL2、CR2に到達した光波は水平面内において所定方向へ偏向され、それぞれ観測者IIの左眼IILおよび右眼IIRへ向かって放射される。ここで、例えば、偏向角が観測者IIの左眼IILに向いたときに表示画像光の波面が点CL2に到達し、偏向角が観測者IIの右眼IIRに向いたときに表示画像光の波面が点CR2に到達するように、偏向部4による偏向角に同期して表示部2が画像光を送り出すようにする。偏向部4からの表示画像光の波面が観測者IIの左眼IILおよび右眼IIRに到達することにより、観測者IIは仮想物体IMG上の仮想物点Cを3次元空間中の一点として認識することができる。仮想物点Bについても同様に、表示部2の点BL1、BR1から放射された画像光は、第2レンズアレイ3を経たのち、それぞれ偏向部4の点BL2、BR2に到達する。点BL2、BR2に到達した光波は水平面内において所定方向へ偏向され、それぞれ観測者IIの左眼IILおよび右眼IIRへ向かって放射される。なお、図5では、表示部2の点BL1、BR1において、観測者Iに対する仮想物点Cの画像を表示すると共に観測者IIに対する仮想物点Bの画像を表示する様子を表しているが、これらは同時に表示されるのではなく、互いに異なるタイミングで表示される。

[0034] このように、空間像表示装置10Aでは、バックライトBLを、第1レンズアレイ1の各マイクロレンズ11によって対応する各画素22の有効領域内のスポットに一旦集光させたのち、表示部2からの表示画像光を第2レンズアレイ3へ向けて発散させている。このため、第2レンズアレイ3に入射

する表示画像光は、あたかも点光源から射出された光のように振る舞う。表示部 2 からの表示画像光は、第 2 レンズアレイ 3 によって水平面内において平行光もしくは収束光に変換される。したがって、表示画像光を、水平面内において発散した状態ではなく平行光または収束光として観察者の眼に到達させることができる。このため、観察者は、実在感（奥行き感）に優れ、かつ、高精細な立体映像（空間像）を認識することができる。特に、第 2 レンズアレイ 3 によって水平面内において平行光に変換するようにした場合には、空間像表示装置 10 A に対する観察者の相対位置が特定されることがないので、より多くの観察者が同時に高精細な立体映像（空間像）を認識することができる。また、偏向部 4 において液体光学素子 41 を用いるようにしたので、ガラス板などの偏向板を用いる場合よりもコンパクトな構成を実現することができる。

[0035] （変形例 1）

次に、本実施の形態における第 1 の変形例（変形例 1）について説明する。本実施の形態では、第 2 レンズアレイ 3 をレンチキュラーレンズによって構成し、水平面内においてのみ表示画像光の平行化を行うようにした。これに対し、本変形例では、等方的な屈折力を有する球面レンズを複数配置することによって第 2 レンズアレイ 3 を構成する。さらに、偏向部 4 を、図 6 に表した液体光学素子 41 A によって構成する。液体光学素子 41 A は、Y 軸に沿って対向する一対の電極 48 A、48 B をさらに備えたことを除き、他は液体光学素子 41 と同様の構成を有するものである。電極 48 A、48 B は、それぞれ、銅などからなり、シール部 49 を介して底板 45、天板 46、電極 44 A、44 B の各々と絶縁されている。電極 48 A、48 B は、それぞれの外表面と接続された端子 48 AT、48 BT を介して外部電源（図示せず）と接続されている。液体光学素子 41 A では、電極 44 A、44 B の間に電圧を印加するのに加え、電極 48 A、48 B の間にも電圧を印加することにより、界面 41 S が Y 軸に対しても傾斜することとなる。したがって、電極 48 A の電位および電極 48 B の電位の大きさを調整することで、

入射光 $\phi$ をYZ平面における所定の向きにも（鉛直方向にも）偏向可能となる。そうした場合には、観測者の両眼を結ぶ仮想線が水平方向から外れている（傾いている）場合（例えば観測者が寝転んだ姿勢をとった場合）であっても、左右の眼に対して所定の画像が到達することとなるので立体視が可能となる。

[0036] （変形例 2）

次に、図 7 参照して、上記第 1 の実施の形態における第 2 の変形例（変形例 2）について説明する。本変形例は、第 1 レンズアレイ 1 の代わりに第 1 レンズアレイ 1 A を備えるようにしたものである。図 7 は、第 1 レンズアレイ 1 A の斜視構成と共に、第 1 レンズアレイ 1 A を透過した光の進行する様子（光軸と直交する面での光の広がりの変化）を表している。

[0037] 図 7 に示したように、第 1 レンズアレイ 1 A におけるマイクロレンズ 1 1 A は、光軸を含む第 1 の平面（XZ 平面）における焦点位置 CP 1 と、光軸を含む第 2 の平面（XY 平面）における焦点位置 CP 2 とが互いに異なるものである。すなわち、マイクロレンズ 1 1 A のレンズ面は楕円球状を有しており、そのマイクロレンズ 1 1 A を透過する光は、XZ 平面においては焦点位置 CP 1 に焦点を結び、XY 平面においては焦点位置 CP 2 に焦点を結ぶようになっている。この場合、例えば焦点位置 CP 1 または焦点位置 CP 2 において画素 2 2 を通過するようにする。但し、各画素 2 2 の有効領域内にマイクロレンズ 1 1 からの光の外縁（透過領域）が収まるのであれば、画素 2 2 の位置は特に限定されない。

[0038] 本変形例の場合、マイクロレンズ 1 1 A によって鉛直方向に表示画像光が拡散されるので、観察者が画面の上下方向（鉛直方向）に多少ずれた位置に立っていたとしても、観察者は空間像を視認することができる。なお、上記第 1 の実施の形態の構成であっても、第 2 レンズアレイ 3 がレンチキュラーレンズであるので、鉛直方向においてマイクロレンズ 1 1 によって定まる発散角が得られる。しかしながら、そのマイクロレンズ 1 1 によって定まる発散角が小さく、観察者が空間像を認識することができる空間像表示装置 1 0

Aと観察者との相対位置の許容範囲（観察可能範囲）が十分に確保できない場合もある。そこで、本変形例のように、レンズ面が楕円球状をなすマイクロレンズ11Aを用いることで、鉛直方向における観察可能範囲をやや広げることができる。

[0039] （変形例3）

次に、図8および図9を参照して、本実施の形態における第3の変形例（変形例3）としての空間像表示装置10Bについて説明する。図8は、空間像表示装置10Bの、水平面内における一構成例を表すものである。

[0040] 空間像表示装置10Bは、偏向部4の投影側に拡散板5をさらに備えるようにしたものである。図9は、図8に示した拡散板5の斜視構成と共に、拡散板5を透過した光の進行する様子（光軸と直交する面での光の広がりの変化）を表している。拡散板5は、偏向部4からの光を鉛直方向（Y軸方向）のみに拡散させるものである。偏向部4からの光は、X軸方向には拡散しないようになっている。このような拡散板5としては、例えばレンズ拡散板（米国Luminit, LLC社；型番LSD40×0.2など）を用いるとよい。あるいは、例えば図3に示した第2レンズアレイ3のように、複数のシリンドリカルレンズが配列されたレンチキュラーレンズを用いてもよい。但し、この場合、シリンドリカルレンズはX軸に沿った軸を中心とした円柱面を有するものとし、それらをY軸方向に配列させるようにする。さらに、シリンドリカルレンズの円柱面の曲率をなるべく大きくし、Y軸方向の単位長さあたりのレンチキュラーレンズの数を大きくするほうがよい。なお、ここでは、拡散板5は、第2レンズアレイ3の投影側に配置されているが、第1レンズアレイ1と第2レンズアレイ3との間に配置するようにしてもよい。

[0041] 本変形例では、拡散板5によって鉛直方向に表示画像光を拡散するようにしたので、変形例2と同様に、観察者が画面の上下方向（鉛直方向）に多少ずれた位置に立っていたとしても、観察者は空間像を視認することができる。その場合の鉛直方向における観察可能範囲は、変形例2よりもさらに広げることが可能である。

## [0042] (変形例 4)

次に、図 10 を参照して、本実施の形態における第 4 の変形例（変形例 4）としての第 1 レンズアレイ 1 B について説明する。図 10 は、第 1 レンズアレイ 1 B の斜視構成と共に、第 1 レンズアレイ 1 B を透過した光の進行する様子（光軸と直交する面での光の広がりの変化）を表している。

[0043] 図 10 に示したように、第 1 レンズアレイ 1 B は、鉛直方向（Y 軸方向）に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズ 1 2 が X 軸方向に並列配置されたものである。シリンドリカルレンズ 1 2 は、水平面内（X Z 平面）においてのみバックライト B L を集光するように機能する。すなわち、シリンドリカルレンズ 1 2 を透過する光は、X Z 平面においては焦点位置 C P 1 に焦点を結ぶようになっている。この場合、例えば焦点位置 C P 1 において画素 2 2 を通過するようにする。但し、各画素 2 2 の有効領域内にシリンドリカルレンズ 1 2 からの光の外縁（透過領域）が収まるのであれば、画素 2 2 の位置は特に限定されない。

[0044] 本変形例においても、上記第 1 の実施の形態と同様の効果が得られる。なお、この場合においても、上記変形例 3 における拡散板 5 を併せて設けるようにすれば、変形例 3 と同様の効果が得られる。また、本変形例の第 1 レンズアレイ 1 B は、マイクロレンズアレイ 1 1, 1 1 A を有する第 1 レンズアレイ 1, 1 A と比べ、より簡便かつ高精度に製作可能である。すなわち、各シリンドリカルレンズ 1 2 における X Z 平面の断面形状は一定であるので、金型を作製する際には Y 軸に沿って切削し、Y 軸方向に延在する溝を形成すればよい。これに対し、X 軸方向および Y 軸方向の双方に複数配列されたマイクロレンズアレイ 1 1, 1 1 A の金型を作製するには N C 旋盤等を用いて 1 つ 1 つのレンズ面を個別に作製する必要がある。このため、煩雑であるうえ、マイクロレンズアレイ 1 1, 1 1 A 同士の相対位置の誤差が生じやすい。

## [0045] [第 2 の実施の形態]

次に、図 1 1 および図 1 2 を参照して、本発明における第 2 の実施の形態

としての空間像表示装置 10C について説明する。図 11 は、空間像表示装置 10C の全体構成を表す概略図である。図 12 は、図 11 に示した破線に囲まれた領域の一部を拡大したものである。

[0046] 空間像表示装置 10C は、いわゆるリアプロジェクタ型ディスプレイであり、筐体 60 の内部に投射光学ユニット 61 と、反射ミラー 62 と、レンズユニット 63 とを備えたものである。この空間像表示装置 10C では、投射光学ユニット 61 の内部に 2 次元表示画像を生成する表示部（図示せず）を有しており、その表示部から射出された表示画像光が反射ミラー 62 を経由してレンズユニット 63 へ到達するようになっている。図 12 に、レンズユニット 63 の水平面内における一構成例を示す。図 12 に示したように、レンズユニット 63 は、投射光学ユニット 61 の側から、フレネルレンズ 7、第 1 レンズアレイ 1、第 2 レンズアレイ 3、偏向部 4 が順に配置されたものである。フレネルレンズ 7 は、投射光学ユニット 61 から反射ミラー 62 を経て入射される表示画像光を平行光に変換するものである。なお、第 1 レンズアレイ 1、第 2 レンズアレイ 3 および偏向部 4 は、上記第 1 の実施の形態のものと同様であるので、説明を省略する。投射光学ユニット 61 からの表示画像光は、赤（R）、緑（G）、青（B）の各色光が合成されずに分離された状態で射出され、画素 22R、画素 22G および画素 22B の各々に対応したマイクロレンズ 11 に各色光が分離されたまま入射するようになっている。各マイクロレンズ 11 から射出された表示画像光は集光したのち第 2 レンズアレイ 3 へ入射し、第 2 レンズアレイ 3 によって平行光もしくは収束光に変換されて偏向部 4 へ向かう。偏向部 4 に到達した表示画像光は、適切な方向へ偏向され、観察者に到達することとなる。

[0047] このように、表示部を第 1 レンズアレイ 1 と第 2 レンズアレイ 3 との間ではなく、第 1 レンズアレイ 1 の入射側に配置するようにした場合であっても、上記第 1 の実施の形態と同様の効果が得られる。

[0048] なお、本実施の形態では、第 1 レンズアレイ 1 と第 2 レンズアレイ 3 との間の結像点の近傍に、鉛直方向に光を拡散させる拡散板（異方性拡散板）や

、鉛直方向および水平方向の双方に光を拡散させる拡散板（等方性拡散板）を配置するようにしてもよい。その場合、鉛直方向における観察可能範囲を広げることができ、観察者が画面の上下方向（鉛直方向）に多少ずれた位置に立っていたとしても、観察者は空間像を視認することができる。また、本実施の形態においても、上記第 1 の実施の形態に示した第 1 ～第 4 の変形例をそれぞれ適用することが可能であり、同様の効果が得られる。

[0049] 以上、いくつかの実施の形態および変形例を挙げて本発明を説明したが、本発明は上記の実施の形態等に限定されず、種々の変形が可能である。例えば上記実施の形態等では、表示デバイスとして液晶デバイスを利用した例について説明したが、これに限定されるものではない。例えば有機 EL 素子、プラズマ発光素子、フィールドエミッション（FED）素子、あるいは発光ダイオード（LED）などの自発光素子をアレイ状に配設したものを表示デバイスとして適用することもできる。このような自発光型の表示デバイスを用いた場合には、バックライト用の光源を別途設ける必要がないので、より簡素な構成を実現することができる。また、上記実施の形態等で説明した液晶デバイスは透過型のライトバルブとして機能するものであるが、GLV（グレーティングライトバルブ）やDMD（デジタルマルチミラー）などの反射型のライトバルブを表示デバイスとして用いることも可能である。

[0050] また、上記第 1 の実施の形態における変形例 1 では、表示画像光を偏向部 4 において水平方向の偏向および鉛直方向の偏向を同時に行うようにしたが、水平方向の偏向と、鉛直方向の偏向とを別の手段によって個別に行うようにしてもよい。

## 請求の範囲

- [請求項1] 複数の画素を有し、映像信号に応じた2次元表示画像を生成する2次元画像生成手段と、
- 前記画素の各々に対応して設けられ、前記画素の各々を通過する光を集光する複数の第1のレンズからなる第1のレンズアレイと、
- 前記第1のレンズアレイを通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第2のレンズアレイと
- を備えた空間像表示装置。
- [請求項2] 前記第1のレンズアレイと前記第2のレンズアレイとの距離は、各々の焦点距離の合計と一致し、もしくはその合計よりも大きい請求項1記載の空間像表示装置。
- [請求項3] 前記第1のレンズアレイに入射する光を平行光に変換する光平行化手段をさらに備えた請求項1記載の空間像表示装置。
- [請求項4] 前記2次元画像生成手段は、光軸上において、前記第1のレンズアレイと前記第2のレンズアレイとの間に位置する液晶パネルである
- 請求項1記載の空間像表示装置。
- [請求項5] 前記2次元画像生成手段は、光軸上において、前記第1のレンズアレイの入射側に位置する
- 請求項1記載の空間像表示装置。
- [請求項6] 前記第1のレンズは、光軸を含む第1の平面における焦点位置と、光軸を含むと共に前記第1の平面と直交する第2の平面における焦点位置とが互いに異なる
- 請求項1記載の空間像表示装置。
- [請求項7] 前記第2のレンズアレイは、光軸と直交する第1の方向に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズが光軸および前記第1の方向の双方と直交する第2の方向に並列配置されたものである
- 請求項1記載の空間像表示装置。

- [請求項8] 前記第 1 の方向に入射光を散乱させる異方性拡散板が、  
前記第 1 のレンズアレイと前記第 2 のレンズアレイとの間、または  
前記第 2 のレンズアレイの投影側に配置されている  
請求項 7 記載の空間像表示装置。
- [請求項9] 前記第 1 のレンズアレイは、前記第 1 の方向に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズが前記第 2 の方向に並列配置されたものである  
請求項 7 記載の空間像表示装置。
- [請求項10] 前記第 1 のレンズアレイを通過した光が集光する位置に、光軸と直交する面において前記第 1 のレンズアレイを通過した光を等方的に拡散させる等方性拡散板が配置されている  
請求項 5 記載の空間像表示装置。
- [請求項11] 前記第 2 のレンズアレイから射出された光を、画素単位で、または一群の画素を一単位として水平面内において偏向する複数の液体光学素子をさらに備え、  
前記液体光学素子は、一对の電極と、光軸上において前記一对の電極間に封入され、互いに異なる屈折率を有すると共に分離された状態を保つ極性液体および無極性液体とを含む  
請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項12] 前記極性液体は、前記一对の電極と隔離された接地電極と接している請求項 1 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項13] 前記一对の電極の対向面は、無電界下において前記無極性液体に親和性を示す絶縁膜によって覆われている請求項 1 1 記載の空間像表示装置。

## 補正された請求の範囲

[2010年4月19日(19.04.2010)国際事務局受理]

- [請求項 1] 複数の画素を有し、映像信号に応じた 2 次元表示画像を生成する 2 次元画像生成手段と、
- 前記画素の各々に対応して設けられ、前記画素の各々を通過する光を集光する複数の第 1 のレンズからなる第 1 のレンズアレイと、
- 前記第 1 のレンズアレイを通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第 2 のレンズアレイと
- を備えた空間像表示装置。
- [請求項 2] 前記第 1 のレンズアレイと前記第 2 のレンズアレイとの距離は、各々の焦点距離の合計と一致し、もしくはその合計よりも大きい請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 3] 前記第 1 のレンズアレイに入射する光を平行光に変換する光平行化手段をさらに備えた請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 4] (補正後) 前記 2 次元画像生成手段は、光軸上において、前記第 1 のレンズアレイと前記第 2 のレンズアレイとの間に位置する請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 5] 前記 2 次元画像生成手段は、光軸上において、前記第 1 のレンズアレイの入射側に位置する
- [請求項 6] 前記第 1 のレンズは、光軸を含む第 1 の平面における焦点位置と、光軸を含むと共に前記第 1 の平面と直交する第 2 の平面における焦点位置とが互いに異なる
- 請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 7] 前記第 2 のレンズアレイは、光軸と直交する第 1 の方向に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズが光軸および前記第 1 の方向の双方と直交する第 2 の方向に並列配置されたものである
- 請求項 1 記載の空間像表示装置。

- [請求項 8] 前記第 1 の方向に入射光を散乱させる異方性拡散板が、  
前記第 1 のレンズアレイと前記第 2 のレンズアレイとの間、または前記第 2 のレンズアレイの投影側に配置されている  
請求項 7 記載の空間像表示装置。
- [請求項 9] 前記第 1 のレンズアレイは、前記第 1 の方向に沿った軸を中心とした円柱面を各々有する複数のシリンドリカルレンズが前記第 2 の方向に並列配置されたものである  
請求項 7 記載の空間像表示装置。
- [請求項 10] 前記第 1 のレンズアレイを通過した光が集光する位置に、光軸と直交する面において前記第 1 のレンズアレイを通過した光を等方的に拡散させる等方性拡散板が配置されている  
請求項 5 記載の空間像表示装置。
- [請求項 11] 前記第 2 のレンズアレイから射出された光を、画素単位で、または一群の画素を一単位として水平面内において偏向する複数の液体光学素子をさらに備え、  
前記液体光学素子は、一対の電極と、光軸上において前記一対の電極間に封入され、互いに異なる屈折率を有すると共に分離された状態を保つ極性液体および無極性液体とを含む  
請求項 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 12] 前記極性液体は、前記一対の電極と隔離された接地電極と接している請求項 1 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 13] 前記一対の電極の対向面は、無電界下において前記無極性液体に親和性を示す絶縁膜によって覆われている請求項 1 1 記載の空間像表示装置。
- [請求項 14] (追加) 光源と、  
複数の画素を有し、映像信号に応じた 2 次元表示画像を生成する 2 次元画像生成手段と、

前記画素の各々に対応して設けられ、前記光源からの光を集光する第1のレンズアレイと、

前記第1のレンズアレイを通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第2のレンズアレイとを備え、

前記2次元画像生成手段は、光軸上において、前記第1のレンズアレイと前記第2のレンズアレイとの間に位置する空間像表示装置。

[請求項 15] (追加) 複数の画素を有し、映像信号に応じた2次元表示画像を生成する2次元画像生成手段と、

前記画素の各々に対応して設けられ、前記画素の各々を通過する光を集光する複数の第1のレンズからなる第1のレンズアレイと、

前記第1のレンズアレイを通過して集光された光を平行光もしくは収束光に変換して射出する第2のレンズアレイと、

前記第2のレンズアレイから射出された光を偏向する複数の液体光学素子を備え、

前記液体光学素子は、

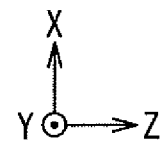
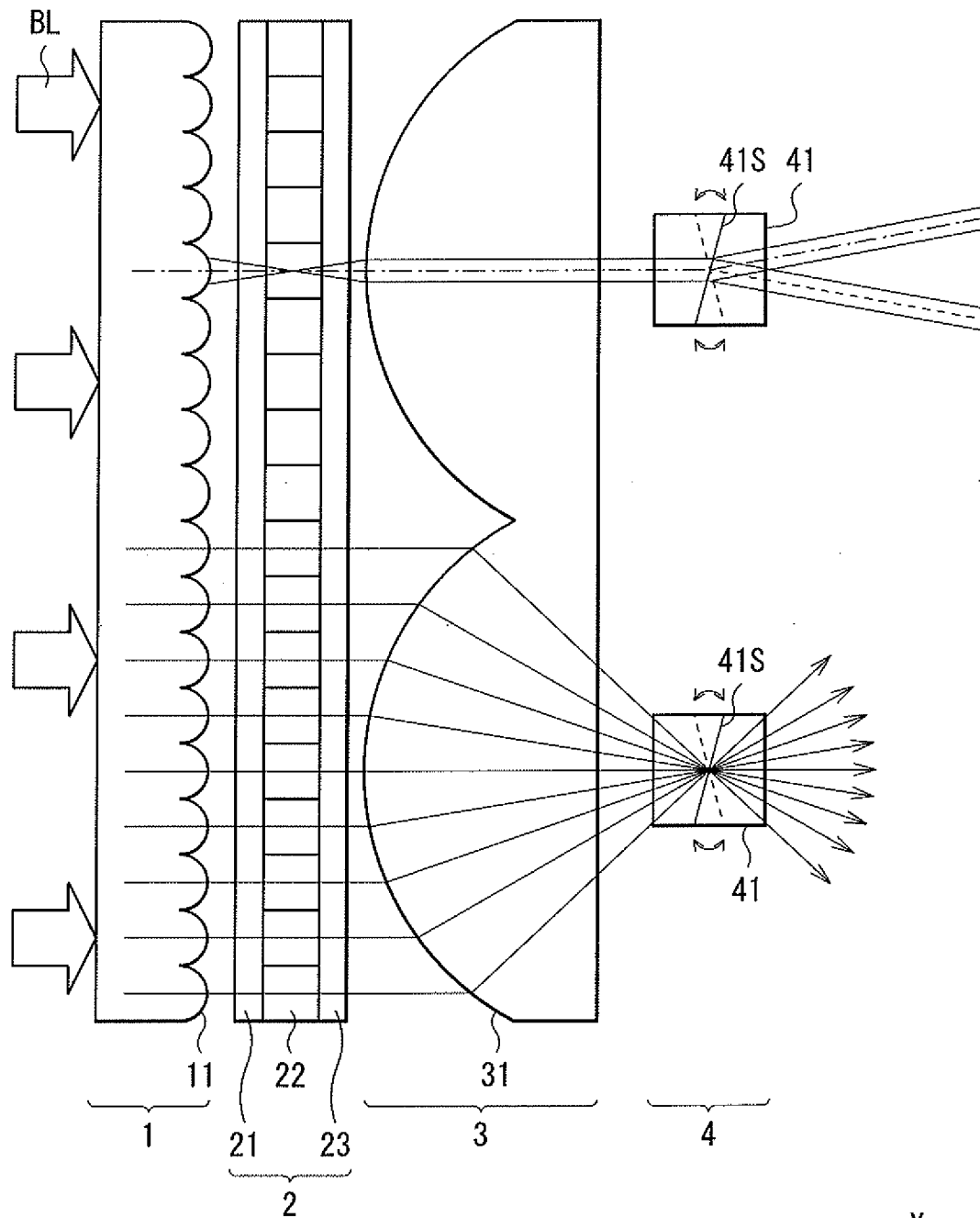
一対の電極と、

接地電極と、

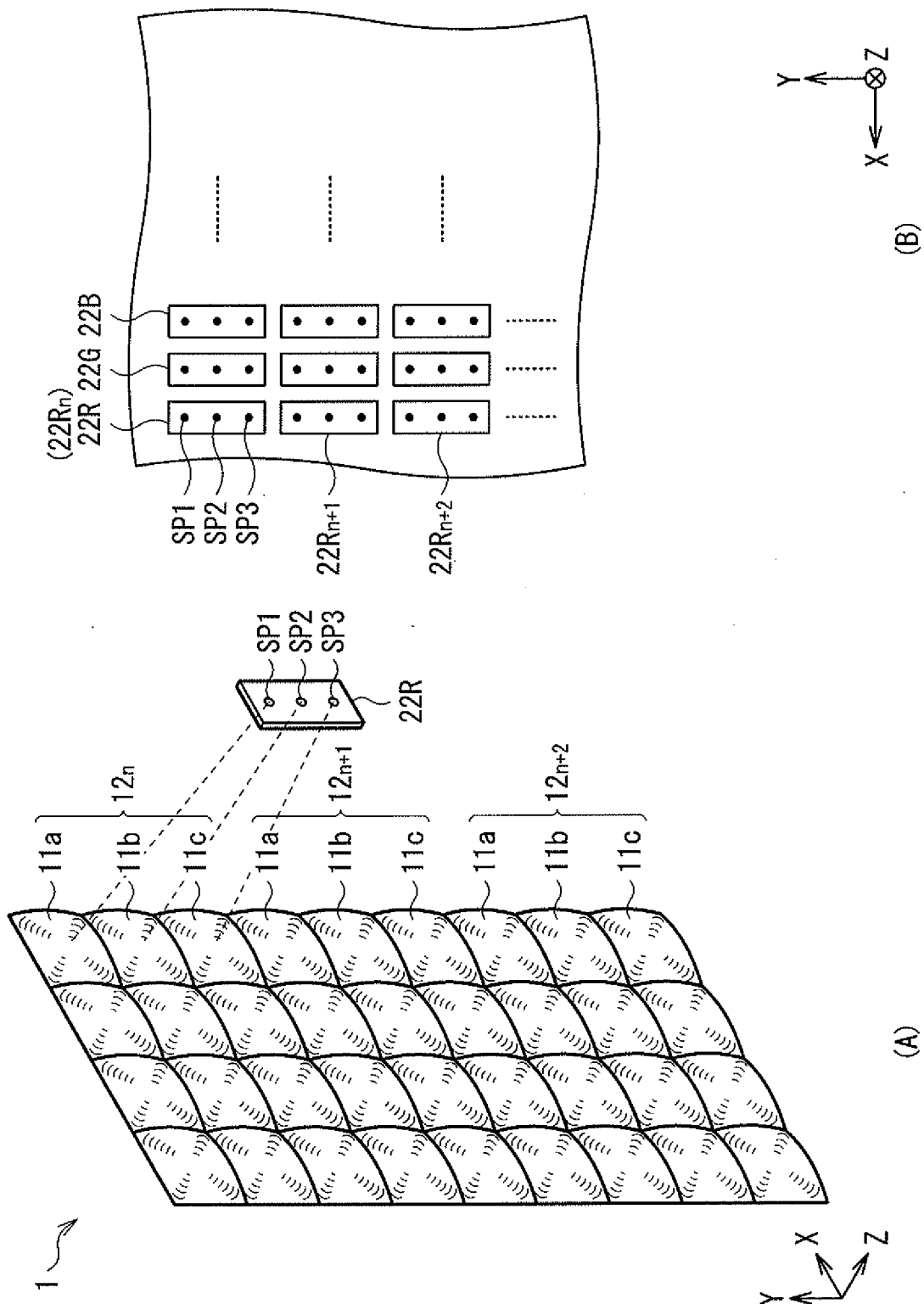
前記一対の電極間に封入され、互いに異なる屈折率を有する極性液体および無極性液体とを含み、

前記極性液体は、前記接地電極と接している空間像表示装置。

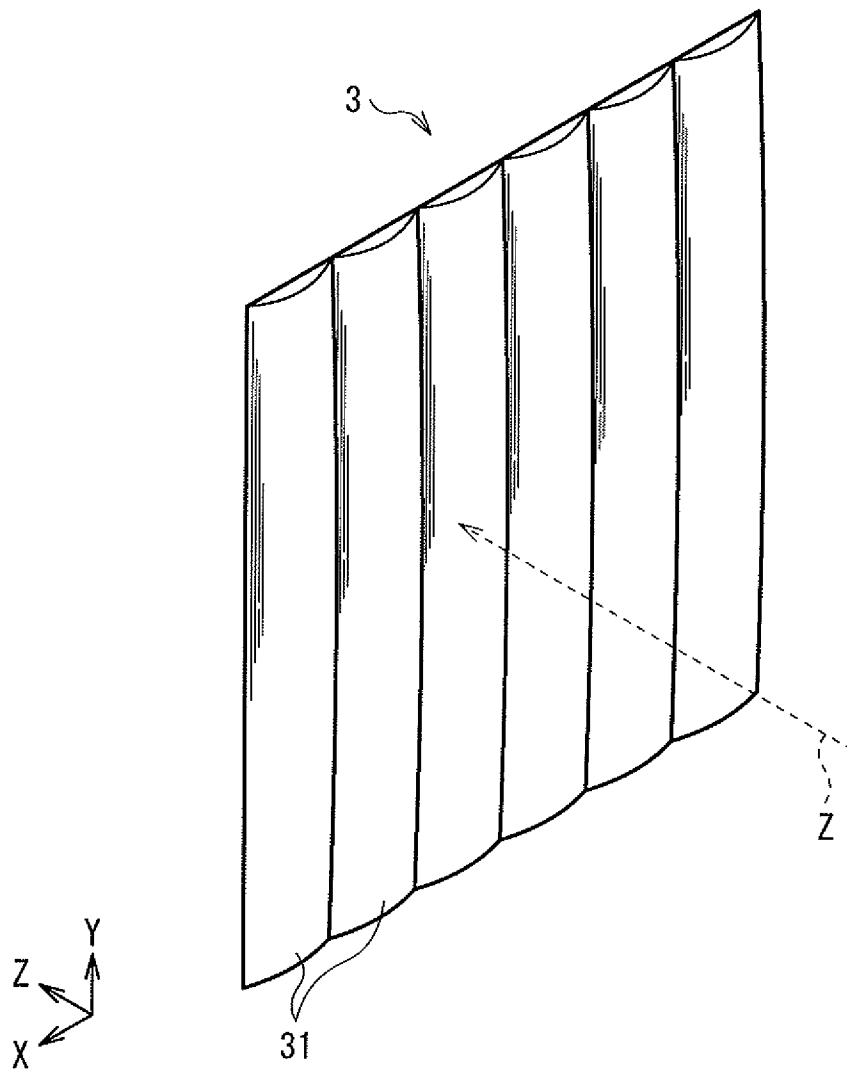
[図1]



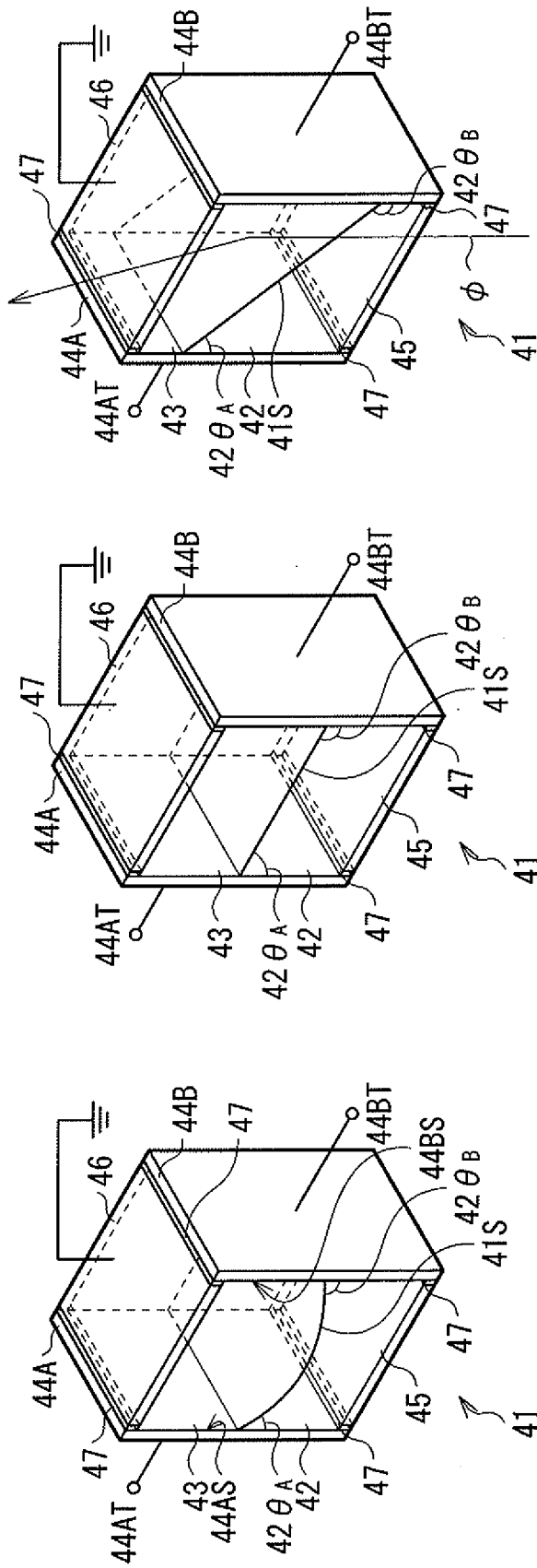
[図2]



[図3]



[図4]

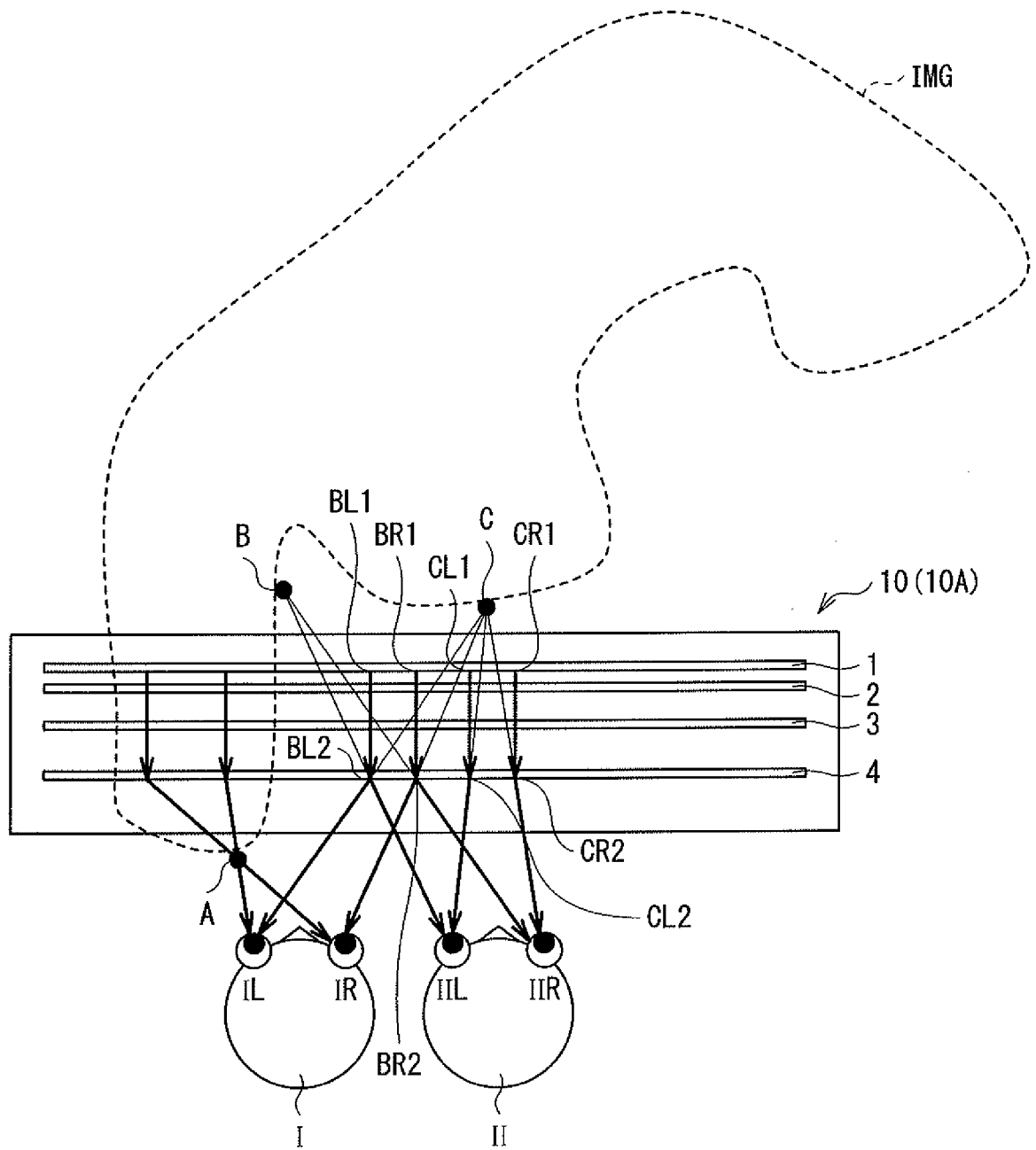


(A)

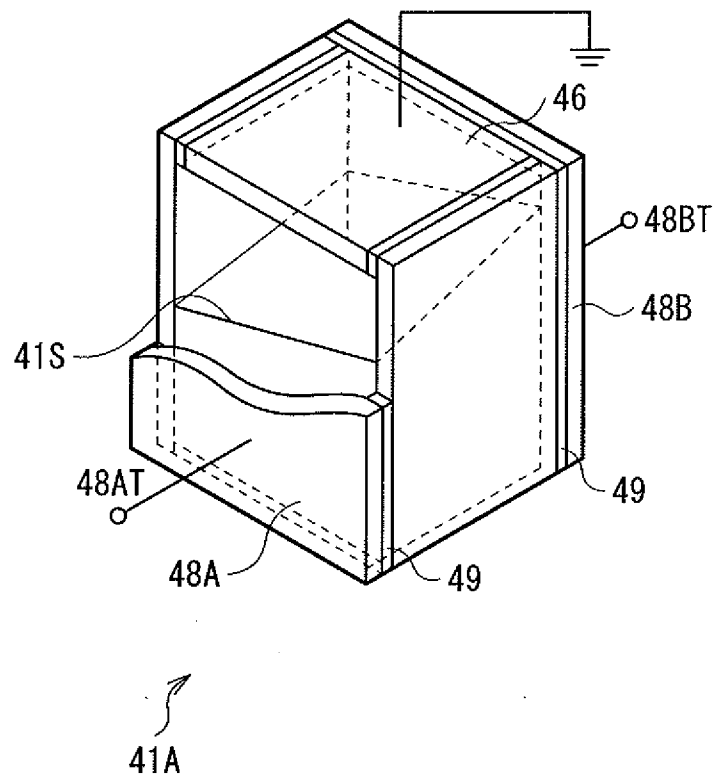
(B)

(C)

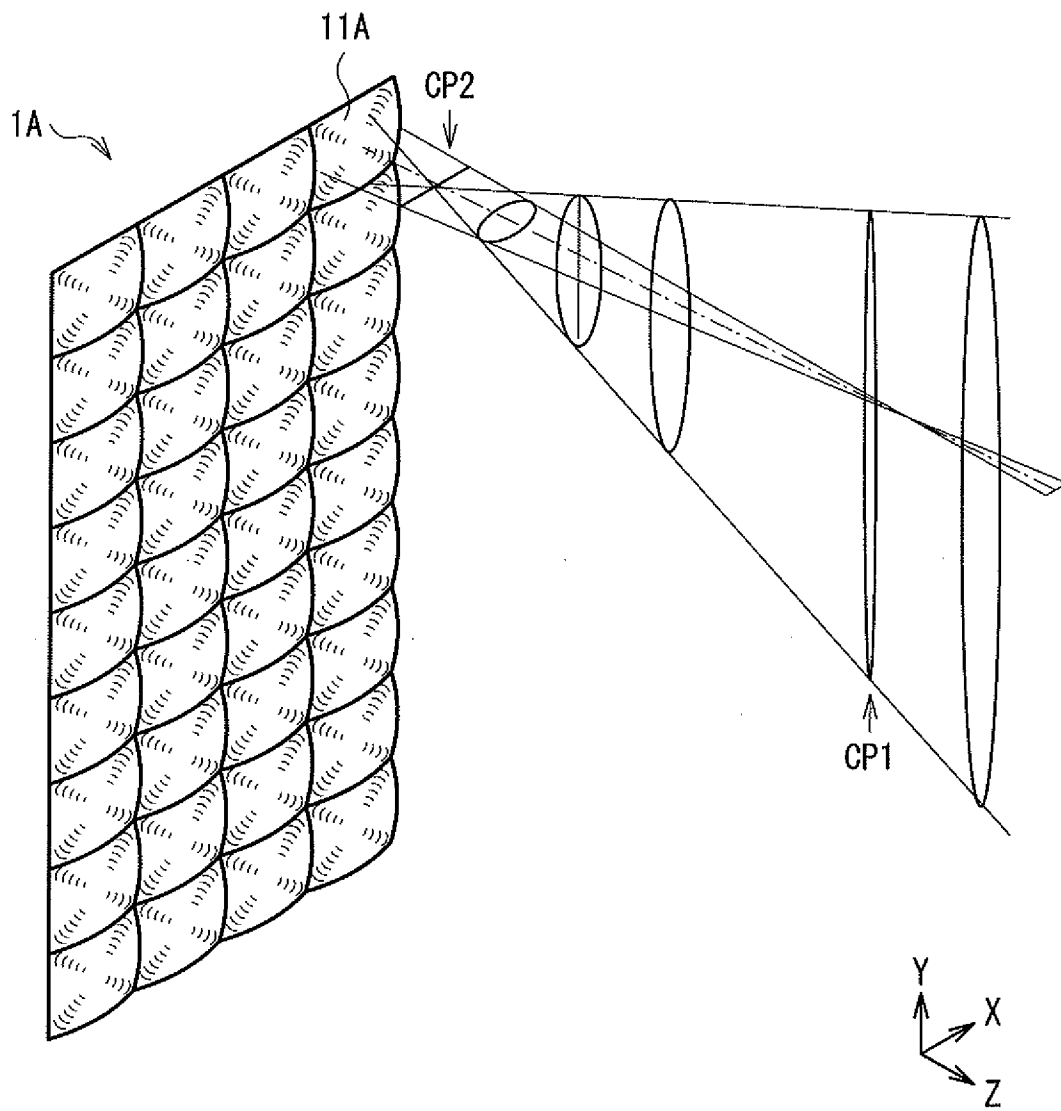
[図5]



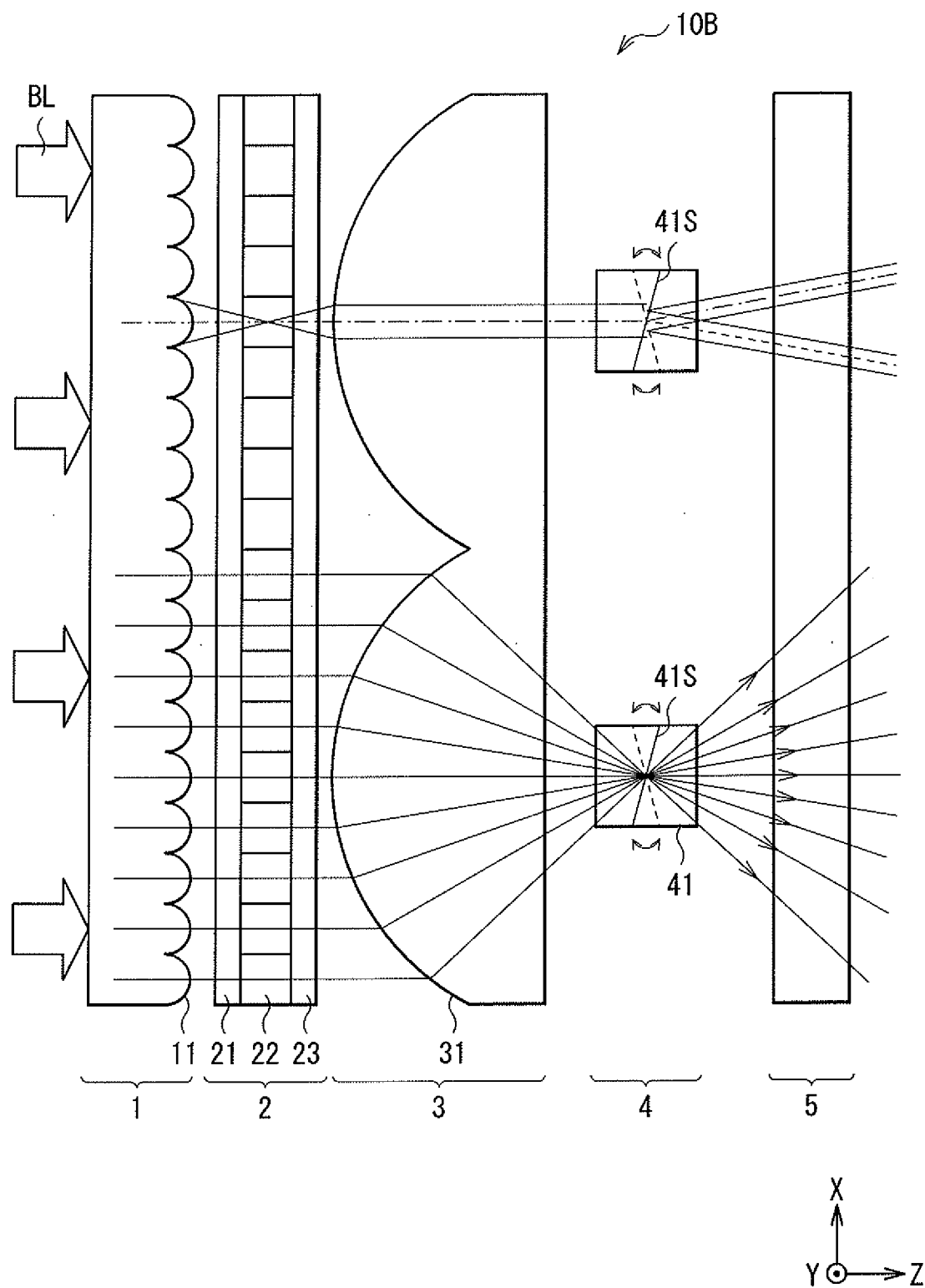
[図6]



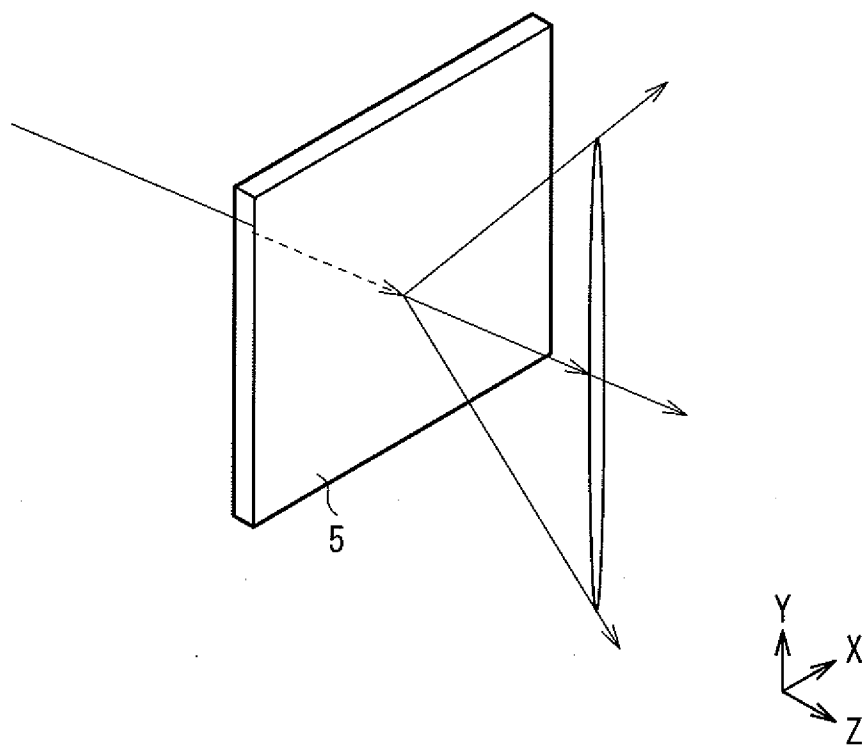
[図7]



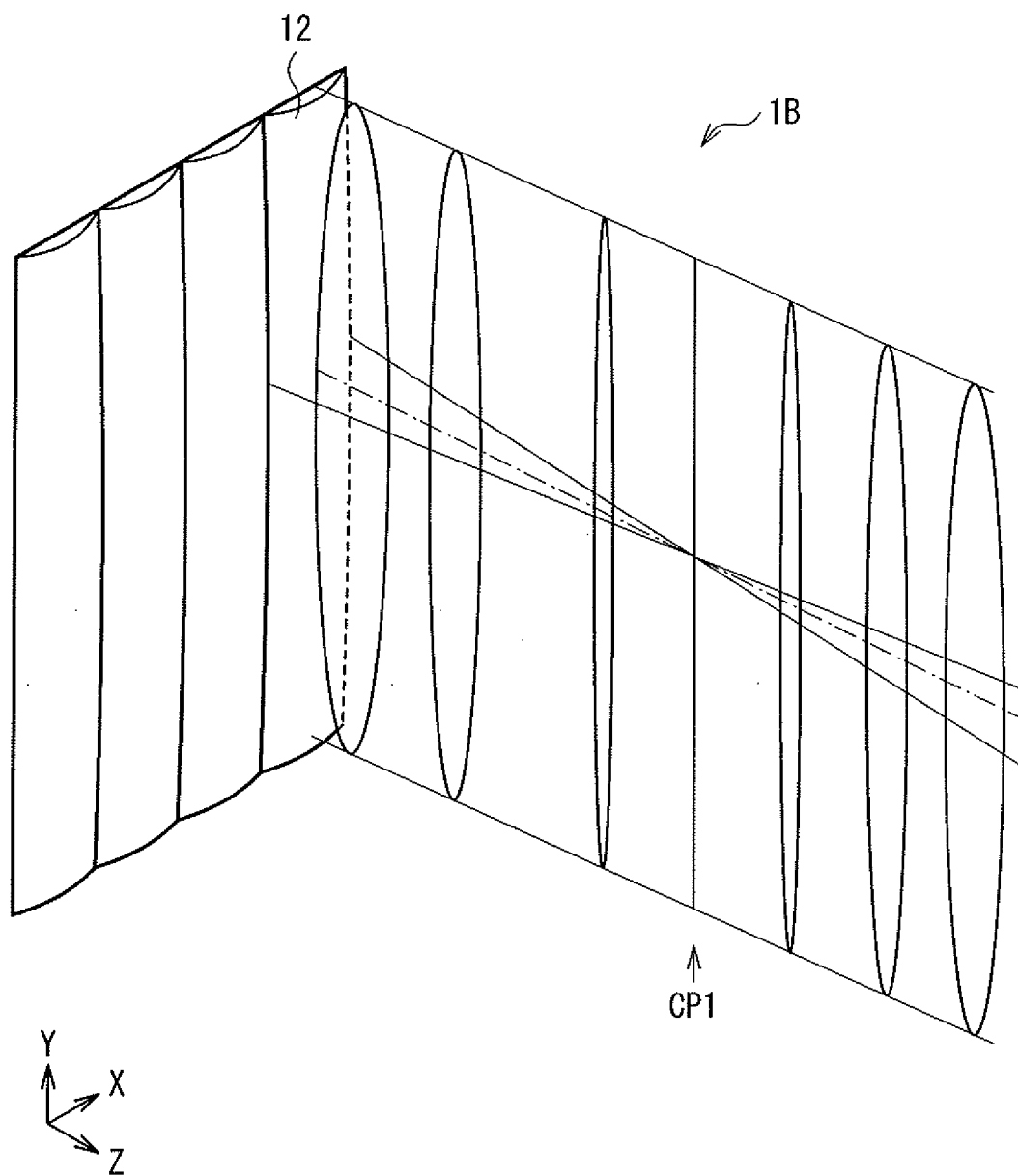
[図8]



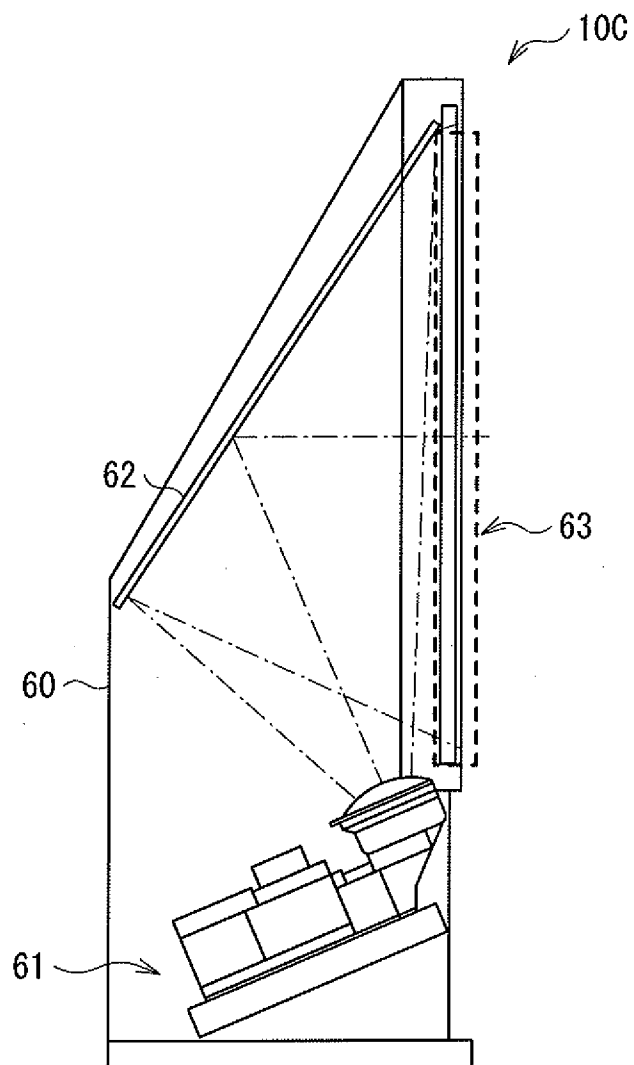
[図9]



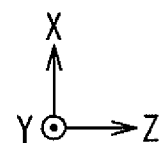
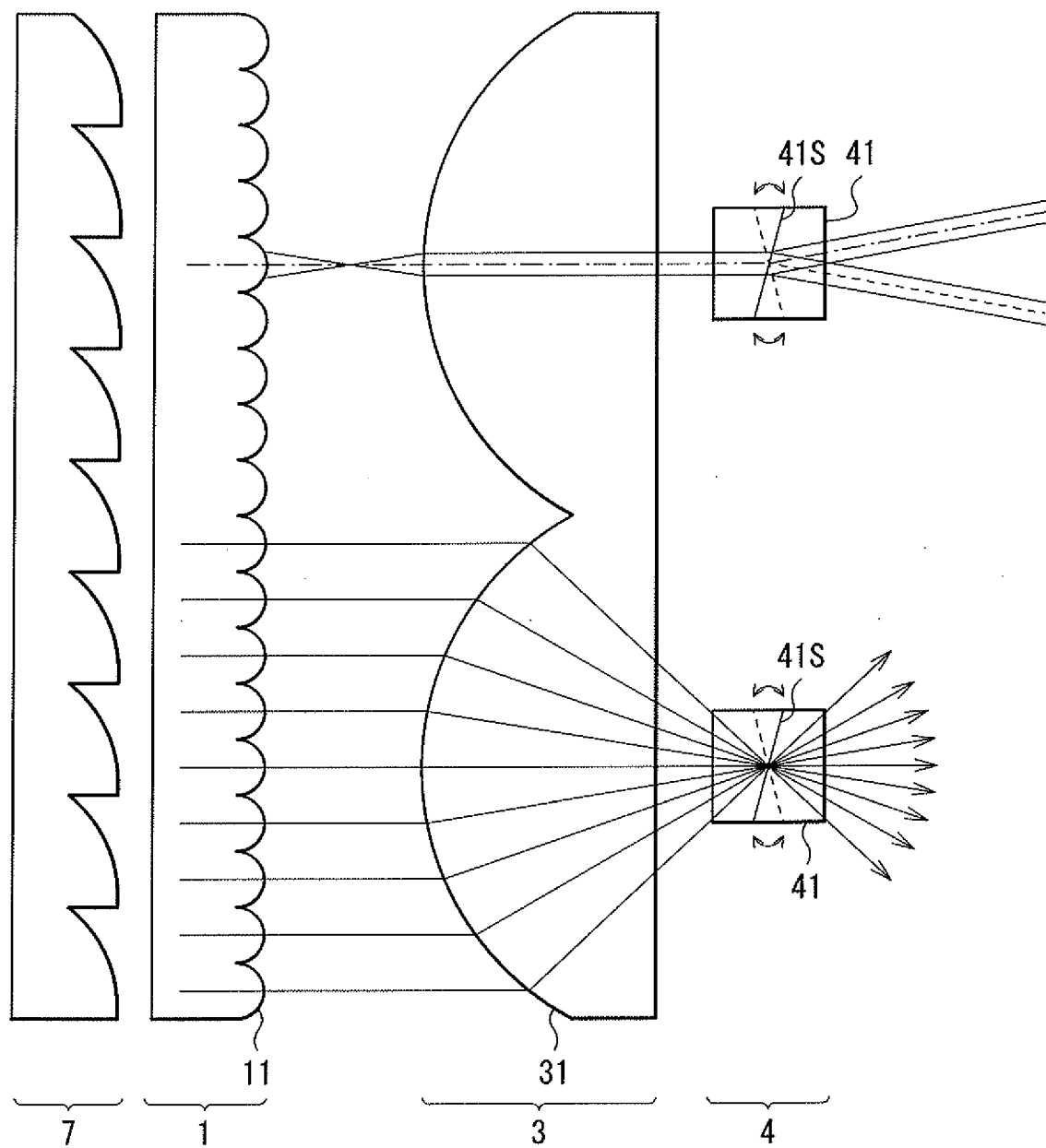
[図10]



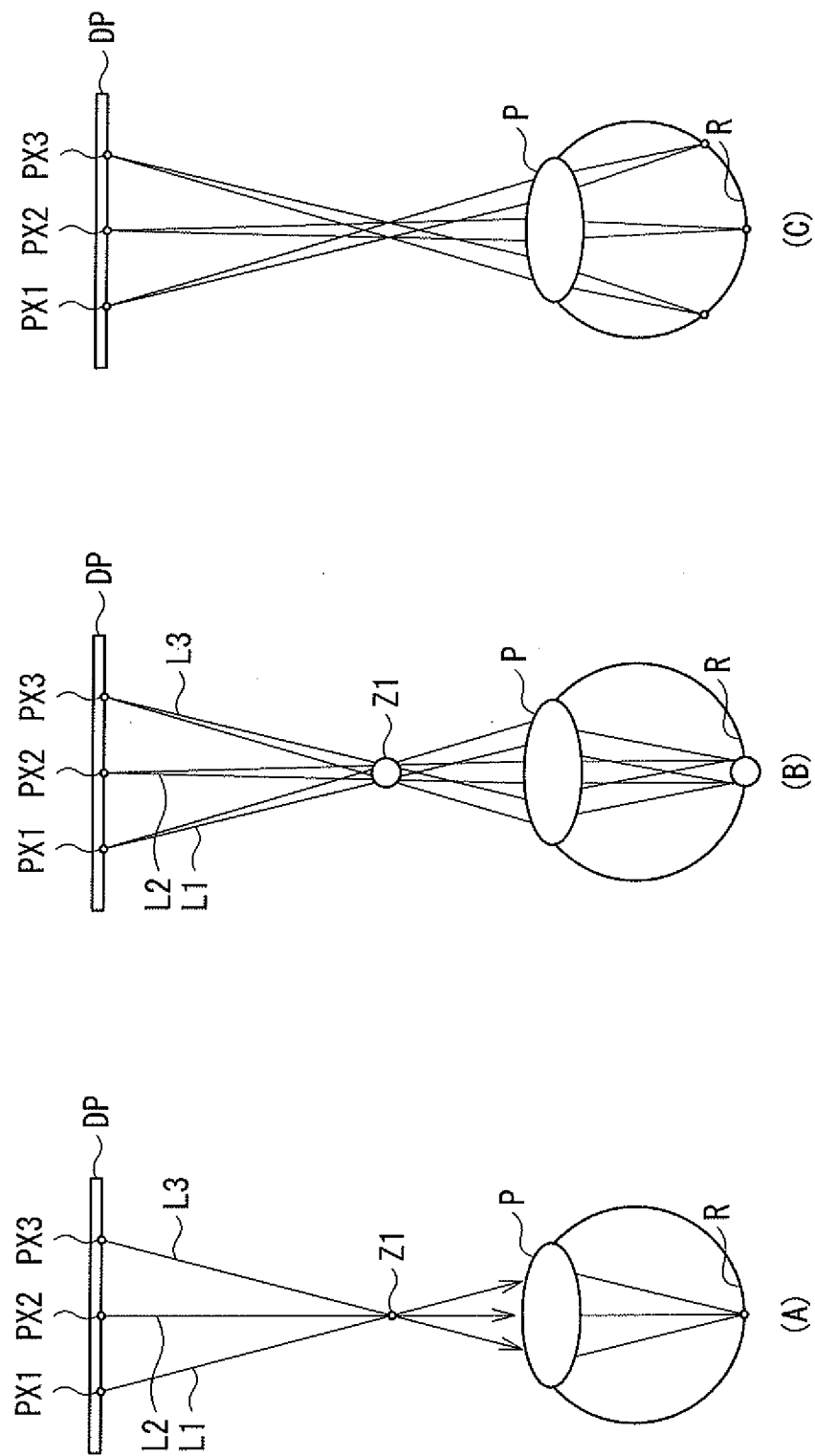
[図11]



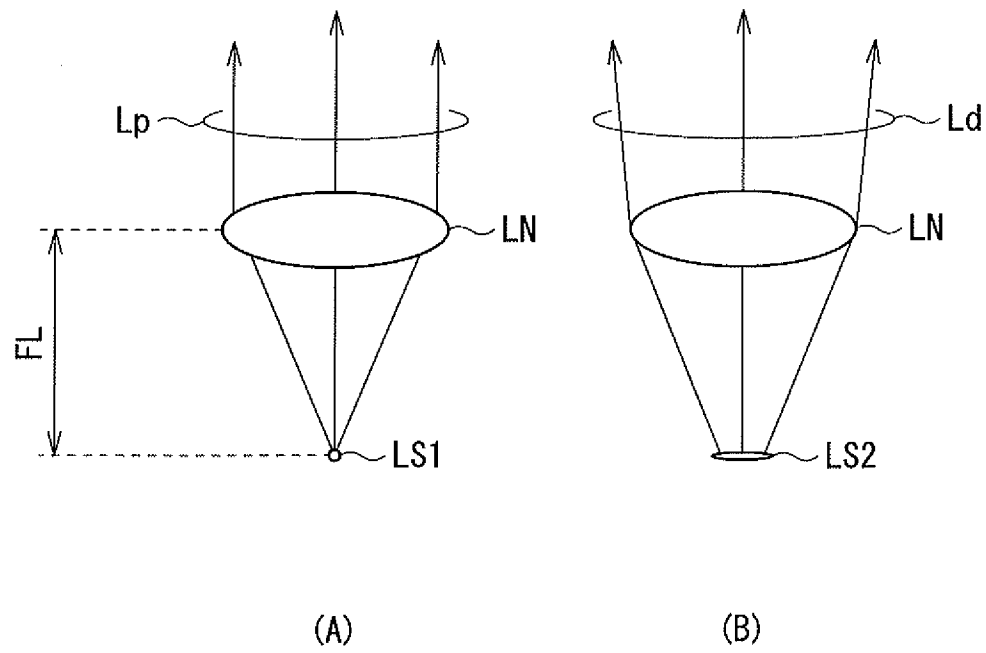
[図12]



[図13]



[図14]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/050427

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G02B27/22(2006.01)i, G02B26/06(2006.01)i, G02B26/08(2006.01)i, G02F1/13  
(2006.01)i, G02F1/1335(2006.01)i, G03B35/24(2006.01)i, H04N13/04  
(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G02B27/22, G02B26/06, G02B26/08, G02F1/13, G02F1/1335, G03B35/24,  
H04N13/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                           |           |                            |           |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho       | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2010 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2010 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2010 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category*   | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                              | Relevant to claim No.        |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| X<br>Y<br>A | JP 2007-206655 A (Nippon Hoso Kyokai),<br>16 August 2007 (16.08.2007),<br>paragraphs [0038] to [0040], [0095]; fig. 1<br>(Family: none)                                                         | 1-3, 5-10<br>11<br>4, 12, 13 |
| Y<br>A      | JP 2007-86145 A (Sony Corp.),<br>05 April 2007 (05.04.2007),<br>claims 1, 3; fig. 1<br>& US 2007/0070476 A1                                                                                     | 11<br>12, 13                 |
| Y<br>A      | JP 2007-528009 A (Koninklijke Philips<br>Electronics N.V.),<br>04 October 2007 (04.10.2007),<br>claim 1; paragraph [0008]; fig. 1<br>& US 2006/0215273 A1 & EP 1623264 A<br>& WO 2004/099846 A1 | 11<br>12, 13                 |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
23 February, 2010 (23.02.10)

Date of mailing of the international search report  
09 March, 2010 (09.03.10)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2010/050427

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                   | Relevant to claim No. |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | JP 6-118343 A (Sharp Corp.),<br>28 April 1994 (28.04.1994),<br>paragraphs [0066] to [0073]; fig. 1<br>& US 5392140 A & GB 2267579 A<br>& EP 570179 A3 & EP 570179 A2 | 4, 12, 13             |

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2010/050427

## Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
  
2. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
  
3. ☐ Claims Nos.:  
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

## Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The main invention is relevant to the invention concerning spatial image display unit in claims 1, 2.

The invention in claim 3, the inventions in claims 4, 5, 10, the invention in claim 6, the inventions in claims 7 - 9, and the inventions in claims 11 - 13 other than the above-said main invention are different inventions.

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☒ As all searchable claims could be searched without effort justifying additional fees, this Authority did not invite payment of additional fees.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
  
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

### Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee.
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G02B27/22(2006.01)i, G02B26/06(2006.01)i, G02B26/08(2006.01)i, G02F1/13(2006.01)i,  
G02F1/1335(2006.01)i, G03B35/24(2006.01)i, H04N13/04(2006.01)i

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G02B27/22, G02B26/06, G02B26/08, G02F1/13, G02F1/1335, G03B35/24, H04N13/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 日本国実用新案公報   | 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1 9 7 1 - 2 0 1 0 年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1 9 9 6 - 2 0 1 0 年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1 9 9 4 - 2 0 1 0 年 |

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                | 関連する<br>請求項の番号 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| X               | JP 2007-206655 A (日本放送協会) 2007.08.16,<br>段落【0038】 - 【0040】, 【0095】, 図1 (ファミリーなし) | 1-3, 5-10      |
| Y               |                                                                                  | 11             |
| A               |                                                                                  | 4, 12, 13      |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 3 . 0 2 . 2 0 1 0

国際調査報告の発送日

0 9 . 0 3 . 2 0 1 0

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

林 祥恵

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 9 4

2 X

4 0 8 5

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |                                                                                                                                                        |                |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                      | 関連する<br>請求項の番号 |
| Y<br>A                | JP 2007-86145 A (ソニー株式会社) 2007. 04. 05,<br>請求項 1, 3, 図 1<br>& US 2007/0070476 A1                                                                       | 11<br>12, 13   |
| Y<br>A                | JP 2007-528009 A (コーニンクレッカ フィリップス エレクトロ<br>ニクス エヌ ヴィ) 2007. 10. 04,<br>請求項 1, 段落【0008】, 図 1<br>& US 2006/0215273 A1 & EP 1623264 A & WO 2004/099846 A1 | 11<br>12, 13   |
| A                     | JP 6-118343 A (シャープ株式会社) 1994. 04. 28,<br>段落【0066】 - 【0073】, 図 1<br>& US 5392140 A & GB 2267579 A & EP 570179 A3 & EP 570179 A2                        | 4, 12, 13      |

## 第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求項 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。  
つまり、
2. ☐ 請求項 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求項 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところの国際調査機関は認めた。

主発明は、請求項1、2に係る空間像表示装置の発明である。

それ以外の請求項3と4、5、10と6と7－9と11－13に係る発明は、別発明である。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求項について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求項について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求項のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求項について作成した。

## 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付はあったが、異議申立てはなかった。